



米穀機構 情報部

No. 6

2008 年2月発行

(社)米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)情報部
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-3-6
TEL.03-3222-9583 FAX.03-3264-1771

米穀機構情報部では、お米に関する様々な情報をホームページ「米ネット」及び紙媒体により提供をしています。

その一環として「米穀機構・情報部かわ版」NO. 6を発行いたします。今回は、ホームページ「米ネット」の新規開設ゾーン「お米の需給調整等情報ゾーン」の紹介をいたします。

ホームページ「米ネット」のトピックス **お米の需給調整等情報ゾーンの開設**

ホームページ「米ネット」の拡充の一環として、新たに「お米の需給調整等情報ゾーン」を開設いたしました。掲載内容は、①生産調整の推進に係る「地域協議会の取組の優良事例」、②道府県協議会の市町村に対する「需要量の設定事例」、③水田農業ビジョンに係る「産地づくり対策の優良事例」、④道府県協議会に係る「会議資料(総会資料)」の4事項に区分して掲載されています。

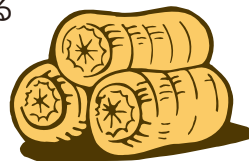


※「米ネット」トップページ2カ所にリンクされています。



I 地域協議会の取組の優良事例

生産調整の推進に係る事例やJA単位の地域協議会再編に取り組んでいる事例等全国の優良事例を掲載しています。



参考事例

石川地方水田農業推進協議会 (事務局:JA あぶくま石川)



地域

石川地方管内は福島県内の南部に位置し、阿武隈川流域の平坦地と阿武隈山地に連なる中山間地帯に属し、地域の75%が中山間に指定されている農業地域。一戸当たりの水田面積は70a、圃場整備率が50%に満たない未整備率で半湿田が残り、畑地転換が難しく、大型農家への作業委託が進み、集落営農が増加する傾向にある。地域に標高差があり、作目の一本化は不可能。平地は水稲と野菜、山間地は葉タバコ・畜産・果樹を組み合わせた多種多様な品目を生産する複合経営を展開。

組織

平成18年まで行政主体の地域水田農業推進協議会（以下「地水協」という。）が5町村（石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町）にそれぞれ設置され、各町村の水田農業ビジョンを作成した。平成16年度から農業者・農業者団体の主体的な新たな需給調整システムということで協議したところ平成19年4月、新たに「石川地方水田農業推進協議会」を設立し、水田農業ビジョンを地域の特徴を生かしながら作成した。地水協の会長はJAの代表が就任、事務局も行政からJAへ移行した。

事業展開

平成16年度より「米政策改革大綱」に基づき各町村単位に地水協を設立、同年から平成18年度までに「水田のあるべき姿」を地域水田農業ビジョンとして描き、その実践に取り組んだ。

稲作を農業の基幹部門とし生産者を中心に関係機関・団体が連携し、持続的な発展を目指しているが、生産調整未達成地域もあり、加工米（20年より飼料米）への転換で達成率をアップする。生産調整で傾斜配分が導入され町村間のパラツキが生じてきたこともあり、地域の特色を活かした「多様な需要に的確に対応し、消費者に信頼される米づくり」「生産者が誇りと責任を持って取り組む米づくり」を目指し、安定した水田農業の確立を図る。

協議会の設立に向け、平成18年9月～19年4月に地水協調整部会を12回、地水協幹事長・事務局長会議を2回、「米改革に関する地域座談会」を5町村内で開催し、体制を整備した。

成果

平成19年度のビジョンでは5町村の地域特性を織り込んだ。生産目標数量の配分通知は平成18年度までは町村長・JA組合長の連名で通知したが、平成19年度から町村は情報提供であり協議会長が通知するということで協議会長名（JA組合長）で通知した。

地域の特徴である畜産を活かし耕畜連携の環境保全型農業を推進し、又、500m以上の標高の高い地域ではチヨニシキの積極的な栽培を進め、品質向上と厳しい検査で産地形成を目指している。

圃場整備ができておらず半湿田の中山間地域では、生産調整を主食用以外の米「加工米」や「飼料用米」の生産で対応し、畜産農家とタイアップした飼料用米の生産体制の構築を目指している。

今後の課題

生産調整の推進の主体が、行政からJAに変わったことからJAの役割が益々重要となり、組織、事務の効率化、将来の地域農業の担い手の育成・確保、農業者への指導徹底に取り組むとともに、地域水田農業ビジョンの策定、生産数量目標の配分ルールや産地づくり交付金に関するルールの確立が必要であり、その成否により地方協議会設立の真価が問われる。

そのためには、行政とJAの連携が不可欠であり、今後も独自性を持った産地交付金の使い方がポイントとなる。

II 需要量の設定事例

道府県における平成19年産米及び18年産米の需要量に関する情報（18年産米は生産目標数量）の地域協議会への配分要素を掲載しています。

参考事例

【埼玉県水田農業推進協議会】

1. 平成19年産米の需要量に関する情報の主な設定要素

(1) 需要に応じた米づくり

1等米比率	○	2.5%
需要先との結びつき		
有機・特別栽培米		
その他	○	①基幹3品種の割合:2.5% ②種子更新率:2.5%
(2) 担い手育成(担い手配慮等)		
(3) 一律配分(100%)		

(4) その他

①米政策改革推進対策取り組み状況(集荷、稲得、担経):2.5%

②前年配分実績(水稻種子の生産実績、加工用米の出荷実績は考慮):90%

<コメント>

2. 平成18年産米の生産目標数量に関する主な配分要素

(1) 需要に応じた米づくり

1等米比率		
需要先との結びつき		
有機・特別栽培米		
その他		
(2) 担い手育成(担い手配慮等)		
(3) 一律配分(100%)		

(4) その他

前年配分実績(水稻種子の生産実績、加工用米の出荷実績は考慮):100%

<コメント>

3. 19年産の考慮要素が18年産の配分要素から変わっている場合、その理由を具体的に記載して下さい。

売れる米づくりを推進する観点から、米政策改革推進対策取り組み状況、種子更新率、基幹3品種割合、1等米比率の要素を踏まえ算定する。

「お米の需給調整システム事例集」もくじへ
米ネットトップページへ

制作・著作 米穀安定供給確保支援機構
このホームページに掲載の文章・写真・動画像
および音声情報の無断転載・転用を禁じます。

III 産地づくり対策の取組事例

道府県協議会、農林水産省及び全中からデータ提供頂いた全国の地域水田農業ビジョンの優良事例を、提供先別に区分して掲載しています。

参考事例

産地づくりの取組に係る優良な地域協議会

1. 地域協議会名: 東串良町水田農業推進協議会
2. 優良事例の内容
耕畜連携の推進による飼料用稲・飼料作物の生産拡大
 - 飼料用稲栽培の推進
 - 飼料作物栽培の推進
 - 露地野菜並びに施設野菜の産地拡大
3. 地域の概要
水田面積 822ha
水稻面積 389ha
主な作物 飼料用稲(54ha)・飼料作物(715ha)・施設野菜(21ha)
農家数 1,220戸
4. 取組内容
 - (1) 飼料用稲の作付に対する助成(早期) 62,000円/10a
 - (2) 飼料作物の作付に対する助成(早期) 42,000円/10a
 - (3) 振興作物の作付に対する助成(二期) 30,000円/10a
 - (4) 新規導入作物及び地域振興作物に係る生産資材費助成 20,000円/10a
5. 取組結果
 - (1) 成果
耕畜連携推進対策を併せて活用して飼料作物の団地化の推進及びわら専用稲の生産拡大を図ることで、極めて有効かつ効果的に担い手農家の育成・確保を促進することができた。
 - (2) 課題
ビジョンの実現に向け、引き続き飼料作物や振興作物等の作付を推進し生産面積拡大を図るが、ブロックローテーション地区を主体に既に定着していることから、作付助成の単価を引き下げ、担い手の育成に向けた農作業受委託助成等の重点化を図る。



IV 県協議会の会議資料

公表されている道府県協議会の総会資料のうち、掲載可能なものを提供頂き掲載しています。

参考事例

岩手県水田農業改革推進協議会平成19年度通常総会

日時：平成19年4月11日13:30～

場所：盛岡市産ビル5F 特別会議室

次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

第1号議案 岩手県水田農業改革推進協議会規約の一部改正について

第2号議案 岩手県水田農業改革推進協議会事務処理規程の一部改正について

第3号議案 岩手県水田農業改革推進協議会会計処理規程の一部改正について

第4号議案 岩手県水田農業改革推進協議会文書取扱規程の一部改正について

第5号議案 岩手県水田農業改革推進協議会公印取扱規程の一部改正について

第6号議案 岩手県水田農業改革推進協議会内部監査実施規程の一部改正について

第7号議案 平成18年度事業報告及び収支決算の承認について

第8号議案 平成19年度事業計画及び収支予算の承認について

第9号議案 平成19年度水田農業構造改革交付金の実施方針の承認について

第10号議案 水田農業構造改革交付金業務方法書の一部改正について

第11号議案 平成19年度水田飼料作物生産振興計画書の承認について

第12号議案 耕畜連携水田活用対策業務方法書の承認について

第13号議案 米の市町村別の需要量に関する情報における重点化数量要素の一部見直しに係る承認について

第14号議案 役員の改選について

4. そ の 他

5. 閉 会



V 協議会別索引

道府県協議会別の掲載内容を一覧表にして掲載しています。

優良事例の現地取材報告 優良事例の現地取材報告

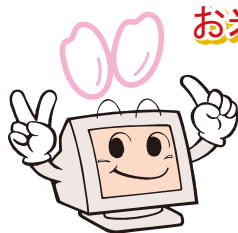
地域協議会優良事例 需要量設定事例 産地づくり取組事例 会議資料 協議会別索引

道府県協議会別索引

ご意見・ご感想はこちらへどうぞ >>

需給調整システムのゾーン

	道府県協議会名	地域協議会の取組の優良事例	需要量設定事例	産地づくり対策の取組事例				H17年度基本指針掲載事例	会議資料
				H16農水省調査	全中農業ビジョン大賞受賞地区	H17	H18		
北海道	北海道水田農業推進協議会			A/B/C					
青森県	青森県水田農業推進協議会			A/B/C					
岩手県	岩手県水田農業改革推進協議会			A/B/C					
宮城県	宮城県水田農業推進協議会			A					
秋田県	秋田県米政策事業推進本部								
山形県	山形県水田農業推進協議会								
福島県	福島県水田農業産地づくり対策等推進会議			A					
茨城県	茨城県水田農業交付金運営協会			A/B/C					
栃木県	栃木県水田農業推進協議会			A/B/C					
群馬県	群馬県水田農業推進協議会								
埼玉県	埼玉県水田農業推進協議会			A/B/C					
千葉県	千葉県水田農業推進協議会			B/C					
福岡県	福岡県水田農業推進協議会			A/B/C					
佐賀県	佐賀県水田農業推進協議会			A/B/C					
長崎県	長崎県水田農業推進協議会			B/C					
熊本県	熊本県水田農業推進協議会			A/B/C					
大分県	大分県水田農業改革推進協議会			A					
宮崎県	宮崎県水田宮農対策協議会								
鹿児島県	鹿児島県水田農業推進協議会								
沖縄県	沖縄県水田農業推進協議会								



お米・ごはん情報満載のホームページ 米ネット

米穀機構のホームページ「米ネット」では、お米の価格・消費・生産などの統計データをはじめ、生産者の皆様向けのお米に関する情報やすぐに役立つごはん料理レシピなど最新の情報を常時提供しています。

また、生産者の皆様からの「米ネット」に関するご提案・ご要望をお待ちしております。

「生産者のコーナー」の中の「意見を投稿する」の投稿フォームからEメールをご利用ください。皆様のアクセスをお待ちしています。

社団法人 米穀安定供給確保支援機構 情報部

ホームページアドレス <http://www.komenet.jp/>
 電話:03 -3222 -9583 FAX :03 -3264 -1771